

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第82期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀬伸利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	342,989	308,826	315,228	284,412	349,318
経常利益 (百万円)	9,938	16,290	25,446	23,548	25,985
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,220	14,598	19,210	16,914	18,784
包括利益 (百万円)	18,748	9,375	19,341	21,790	19,328
純資産額 (百万円)	149,553	156,154	169,788	185,219	199,331
総資産額 (百万円)	386,469	351,334	385,674	381,355	466,327
1株当たり純資産額 (円)	533.84	555.06	3,057.34	3,348.41	3,605.62
1株当たり当期純利益 (円)	33.29	52.71	348.16	308.52	343.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	43.8	43.5	48.0	42.3
自己資本利益率 (%)	6.54	9.68	11.95	9.64	9.88
株価収益率 (倍)	12.80	9.16	7.87	8.55	7.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,448	4,120	40,763	13,570	15,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,236	9,688	13,945	15,422	23,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,701	2,960	15,039	4,918	38,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,422	27,903	39,026	32,499	31,473
従業員数 (名)	2,678	2,704	2,740	2,825	2,920

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	325,463	297,850	307,045	276,156	336,853
経常利益	(百万円)	8,377	13,951	25,988	23,576	25,643
当期純利益	(百万円)	8,624	14,618	19,335	17,126	18,625
資本金	(百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数	(千株)	277,957	277,957	277,957	55,591	55,591
純資産額	(百万円)	145,127	150,409	163,563	178,403	192,844
総資産額	(百万円)	370,622	337,241	373,538	369,265	452,213
1株当たり純資産額	(円)	524.02	543.12	2,980.09	3,261.27	3,525.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ()	16.00 ()	21.00 (-)	95.00 (-)	105.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	31.14	52.78	350.42	312.39	340.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	39.2	44.6	43.8	48.3	42.6
自己資本利益率	(%)	6.19	9.89	12.32	10.02	10.03
株価収益率	(倍)	13.68	9.15	7.82	8.44	7.20
配当性向	(%)	32.11	30.31	29.97	30.41	30.84
従業員数	(名)	2,424	2,467	2,504	2,536	2,606
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み))	(%)	130.5 (130.7)	152.4 (116.5)	178.1 (133.7)	177.7 (154.9)	172.9 (147.1)
最高株価	(円)	577	548	606	3,580 (674)	3,285
最低株価	(円)	310	382	412	2,542 (527)	2,252

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第80期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第81期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1874年、西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、1914年6月、西松光治郎が西松工業所の名称で独立経営を開始しました。

その後、1929年12月に合資会社西松組を設立しましたが、1937年9月、新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生しました。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立するとともに、1948年7月、西松建設株式会社と改称しました。

戦後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1948年7月	社名を西松建設株式会社と改称
1948年11月	東北支店(仙台市)開設
1949年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
1950年6月	技術研究所開設
1951年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(1926年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
1957年10月	多摩川工場開設
1958年1月	中部支店(名古屋市)開設
1961年2月	松栄不動産(株)を設立
1961年11月	東京証券取引所第2部に上場
1962年5月	東京建築支店開設
1963年8月	東京証券取引所第1部に上場
1964年2月	札幌支店開設
1965年6月	香港支店開設
1965年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
1966年4月	中国支店(広島市)開設
1972年5月	横浜支店開設(現：横浜営業所)
1973年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
1973年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
1973年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
1974年11月	東関東支店(千葉市)開設(現：東関東営業所)
1982年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
1998年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設(現：技術研究所 愛川オフィス)
2002年9月	関東支店と東京建築支店を統合
2005年4月	北陸支店(新潟市)開設
2008年12月	海外支店(東京都港区)開設(現：国際事業本部)
2009年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
2010年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
2010年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散
2010年7月	支社制度に移行
2016年6月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社12社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

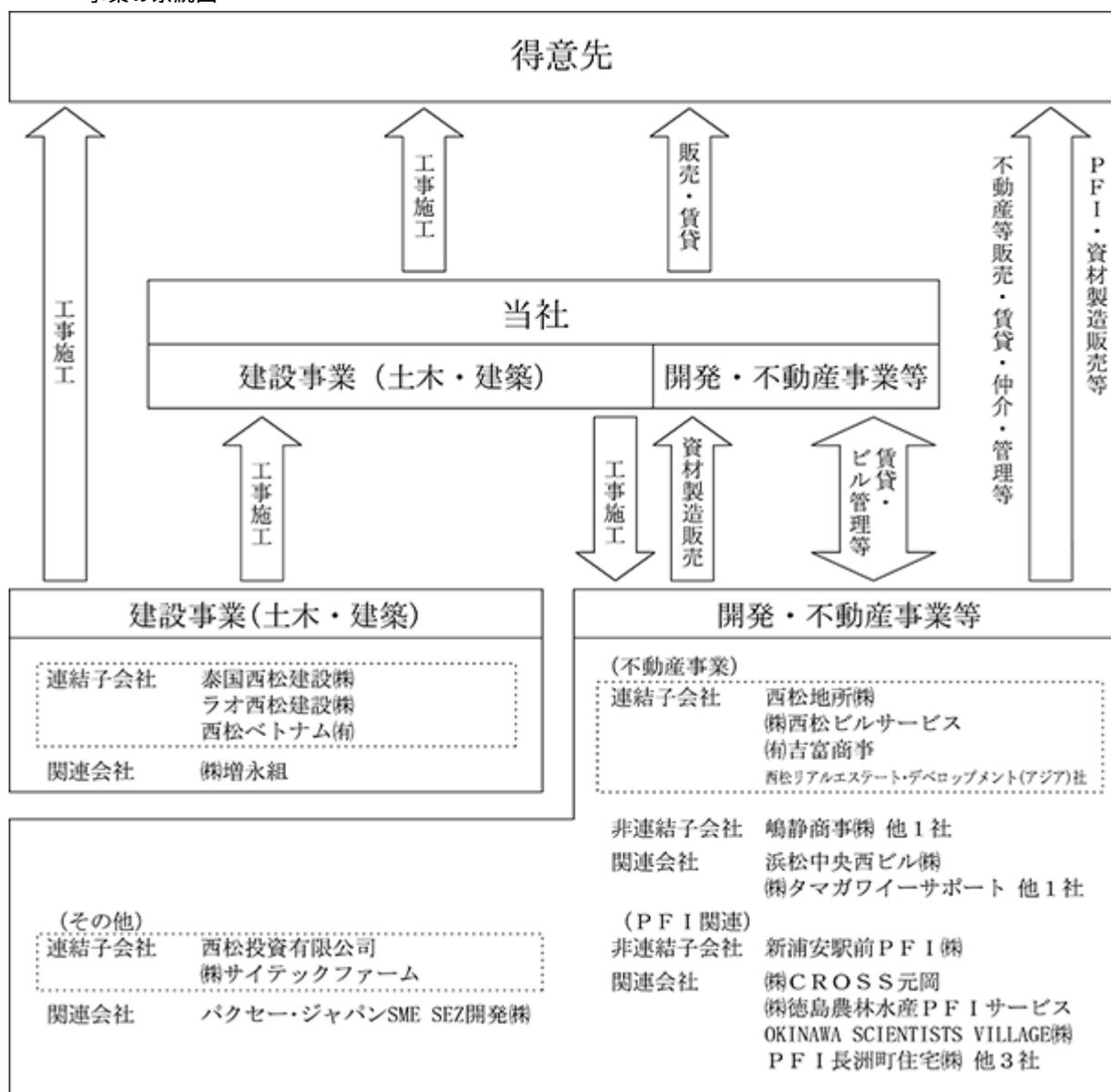
(建設事業(土木・建築))

- ・当社、連結子会社の泰国西松建設(株)他2社及び関連会社の(株)増永組は、建設事業を営んでおります。当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがあります。

(開発・不動産事業等)

- ・当社、連結子会社の西松地所(株)他2社、非連結子会社の嶋静商事(株)他1社及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他2社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。また、連結子会社の西松リアルエステート・デベロップメント(アジア)社はシンガポールで収益不動産への投資を行っております。
- ・非連結子会社の新浦安駅前PFI(株)及び関連会社の(株)CROSS元岡他6社は、PFI事業の主体企業であります。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は香港で外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っております。また、関連会社のパクセー・ジャパンSME SEZ開発(株)は、ラオス南部で工業団地の開発等を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
西松地所(株)	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	当社に対し土地・建物 等を賃貸しております。 また、当社所有の 土地等を賃借して おります。 役員の兼任等 3名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 4名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 3	タイ王国	20,000 千B	建築事業	49.00	役員の兼任等 3名
西松投資有限公司 (注) 3	香港	677 千HK\$	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 2名
(株)サイテックファーム	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 3名
ラオ西松建設(株) (注) 2 (注) 3 (注) 4	ラオス人民民主 共和国	100 千US\$	土木事業、建築事業	24.01 (24.01)	役員の兼任等 3名
(有)吉富商事	東京都千代田区	5 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 1名
西松ベトナム(有) (注) 3	ベトナム社会主 義共和国	1,000 千US\$	建築事業	100.00	役員の兼任等 2名
西松リアルエステート・デベ ロップメント(アジア)社 (注) 3	シンガポール共 和国	18,900 千US\$	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 6名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 泰国西松建設(株)及びラオ西松建設(株)に対する議決権所有割合はいずれも100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 外貨については以下の略号で表示しております。

B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル、US\$ = 米ドル

4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合の内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	935
建築事業	1,348
開発・不動産事業等	108
全社(共通)	529
合計	2,920

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,606	44.4	17.9	8,363

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	935
建築事業	1,085
開発・不動産事業等	57
全社(共通)	529
合計	2,606

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社は、培ってきた技術と経験を活かし、価値ある建造物とサービスを社会に提供することで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献することを企業理念としております。

また、一人ひとりがCSRの実践者となり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指します。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する「すべての人を大切に想う」CSR経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2018年5月10日に公表した「西松-Vision2027」及び「中期経営計画2020」において、連結売上高、連結営業利益、ROE、自己資本比率及びD/Eレシオを目標とする経営指標として掲げております。特に、ROEは持続的成長への競争力を高めた結果として向上するものであり、当社の目指す経営方針と合致することから、目標とする経営指標として採用いたしました。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、首都圏を中心とする大型再開発プロジェクトや2025年の大阪万博招致決定に伴うインフラ整備などの建設需要によって、当面は安定的に推移すると予想されるものの、長期的には、人口の減少等の影響から、国内建設市場の将来的な縮小は避けられない状況が想定されます。また、技能労働者の減少や高齢化に伴い、建設業の担い手不足も懸念されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2018年度に策定した「西松-Vision2027」及び「中期経営計画2020」の達成に向けて、計画に掲げた施策を着実に実行してまいります。

国内建設事業におきましては、建設事業の進化に向けて、現場業務を分業する部署「“社長プロジェクト”現場工務革新センター」を新設し、本年4月より本格運用を開始いたしました。本プロジェクトでは、2024年から建設業にも適用が予定される時間外労働の罰則付き上限規制を見据え、これまで現場が担ってきた業務の一部を分業することで現場職員の負担軽減を図るとともに、効率化及び生産性向上につなげてまいります。また、建設事業における地球温暖化防止、生物多様性保全及び廃棄物ゼロエミッションを目指し、優れた環境技術を確立するための取り組みを加速してまいります。

海外事業におきましては、これまでの大型土木工事中心の事業展開から、進出国ごとのニーズをとらえた価値あるサービスを国内事業と連携して提供する事業へ転換を図ってまいります。

開発・不動産事業におきましては、建設事業と連携を図り、今後成長が期待される分野において、価値の高い事業を能動的に創出してまいります。

また、将来を見据えた新たな事業を創出する部門として「新規事業統括部」を立ち上げ、当社の強みを活かした新規事業を展開してまいります。

当社グループは、「新しい価値をつくる総合力企業へ」を長期ビジョンに掲げ、事業領域の拡大と建設事業の進化を目指し、多様化するお客様のニーズに応える技術やサービスを提供していくことで、これからも安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合の対策を考え影響の軽減を図っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の縮小リスク

建設事業は請負形態をとっているため、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小する可能性があります。この場合、建設工事の受注額が減少し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは東南アジアを中心に諸外国で事業を展開しているため、当該国におけるテロの発生、政治経済状況の変動又は法制度の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外工事においては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉結果によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大事故・労働災害発生リスク

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故や労働災害が発生した場合には、業績や企業評価等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンス違反リスク

当社グループは、事業活動に関連する法令・規制の遵守の徹底に加え、従業員等によるコンプライアンス遵守を推進しておりますが、万が一個人的な不正行為等を含め、重大な法令違反等を起こした場合には、顧客等からの信頼を著しく損ねるとともに業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働環境リスク

従業員の健康確保には万全を期しておりますが、万が一過重労働等による従業員の深刻な健康障害が多数発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事目的物の不具合リスク

工事目的物の品質管理には万全を期しておりますが、万が一重大な欠陥が発生した場合には、顧客からの信頼を失うことに加え、瑕疵担保責任に基づく損害賠償金の支払等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場変動リスク

為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資開発事業リスク及び保有資産リスク

景気の減速による不動産市況の低迷など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、事業計画の変更等による採算性の悪化など、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 建設資材価格及び労務単価の変動リスク

主要建設資材の高騰や建設技能労働者の不足による労務費の高騰に伴うコスト増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 取引先の信用リスク

発注者や協力会社等の取引先に信用不安が生じた場合には、工事代金回収や工期に影響を及ぼし、又は予定外の費用が発生するなど、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、国内需要の面では、設備投資が増加傾向を続けるとともに個人消費が緩やかに増加するなど、緩やかに回復しました。また、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等、年度後半にかけて先行きの不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内及び海外の土木工事が減少したことから、前期比32,332百万円減少（8.5%減）の348,045百万円となりました。

売上高は、長期大型工事が順調に進捗したこと等により完成工事高が増加し、前期比64,906百万円増加（22.8%増）の349,318百万円となりました。営業利益は、売上高が増加したことに伴い、前期比2,176百万円増加（9.6%増）の24,928百万円となりました。経常利益は、前期比2,437百万円増加（10.4%増）の25,985百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1,870百万円増加（11.1%増）の18,784百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

イ 土木事業

当セグメントの売上高は前期比23.1%増の117,982百万円となり、セグメント利益は前期比1.5%減の9,389百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内民間工事が増加しましたが、海外工事及び国内官公庁工事が減少したことにより、前期比58,851百万円減少（37.7%減）の97,066百万円となりました。

ロ 建築事業

当セグメントの売上高は前期比23.6%増の222,126百万円となり、セグメント利益は前期比21.8%増の13,742百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内官公庁工事が減少しましたが、国内民間工事及び海外工事が増加したことにより、前期比29,182百万円増加（13.6%増）の243,235百万円となりました。

ハ 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前期比38.2%減の9,564百万円となり、セグメント利益は前期比6.8%減の1,812百万円となりました。

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金、有形固定資産、投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末と比較して84,971百万円増加（22.3%増）の466,327百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が減少しましたが、支払手形・工事未払金等や短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して70,859百万円増加（36.1%増）の266,995百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して14,111百万円増加（7.6%増）の199,331百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して5.7ポイント減少し、42.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,025百万円減少(3.2%減)の31,473百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26,916百万円となり、仕入債務の増加等により資金が増加しましたが、売上債権や未成工事支出金の増加、未成工事受入金の減少、法人税の支払等により資金が減少し、15,882百万円の支出超過(前連結会計年度は13,570百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により資金が減少し、23,633百万円の支出超過(前連結会計年度は15,422百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により資金が増加し、38,555百万円の収入超過(前連結会計年度は4,918百万円の支出超過)となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

イ 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第81期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	土木工事	200,992	155,918	356,910	94,729	262,181	0.2	654	94,598
	建築工事	228,269	214,053	442,322	172,943	269,379	0.1	201	172,842
	計	429,261	369,971	799,233	267,672	531,560	0.2	856	267,440
第82期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	262,181	97,066	359,248	117,357	241,890	0.3	795	117,498
	建築工事	269,379	243,235	512,614	210,157	302,457	0.2	491	210,448
	計	531,560	340,302	871,862	327,515	544,347	0.2	1,287	327,946

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更があったものについては、当期受注工事高にその増減額を含めて表示しております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高施工高 - 前期繰越工事高施工高)に一致します。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第81期 10.3%、第82期 3.3%であります。

5 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第81期 請負金額100億円以上の主なもの

羽田エアポート都市開発㈱	東京国際空港第2ゾーン計画新築工事
シンガポール公益事業庁	大深度下水幹線トンネルT10工区工事
住友不動産㈱	(仮称)麹町五丁目計画新築工事
国土交通省 東北地方整備局	国道106号 川井地区トンネル工事
北中西・栄町地区市街地再開発組合	北中西・栄町地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事

第82期 請負金額100億円以上の主なもの

国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル(その2)工事
医療法人錦秀会	医療法人錦秀会(新)阪和病院+(新)阪和記念病院 新築工事
九州旅客鉄道(株)	(仮称)大阪南本町タワー新築他(その2)工事
高輪一丁目共同建替計画 マンション建替組合	(仮称)高輪一丁目共同建替計画マンション建替工事
(株)タクマ	町田市/資源循環型施設整備 工場棟他土木・建築工事 本体工事

□ 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別され、その比率は次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第81期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	土木工事	7.6	92.4	100.0
	建築工事	44.5	55.5	100.0
第82期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	5.6	94.4	100.0
	建築工事	38.0	62.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

八 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第81期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	土木工事	70,770	14,622	9,336	9.9	94,729
	建築工事	24,298	148,114	529	0.3	172,943
	計	95,068	162,737	9,866	3.7	267,672
第82期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	88,236	19,560	9,560	8.1	117,357
	建築工事	37,612	172,003	542	0.3	210,157
	計	125,848	191,563	10,103	3.1	327,515

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	第81期(%)	第82期(%)
東南アジア	100.0	100.0
その他	0.0	0.0
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第81期 請負金額100億円以上の主なもの

イオンモール(株)	(仮称)イオンモール徳島新築工事
阿見施設開発特定目的会社	(仮称)D P L阿見霞ヶ浦新築工事
シンガポール・パワーアセット	トランスミッションケーブルトンネル東西線 第3工区
東神開発(株)・東急不動産(株)	(仮称)横浜北幸ビル開発計画新築工事

第82期 請負金額100億円以上の主なもの

西日本高速道路(株)関西支社	新名神高速道路 猪名川中工事
イオンモール(株)	(仮称)イオンモールいわき小名浜新築工事
住友不動産(株)	(仮称)渋谷区宇田川町計画
住友不動産(株)	(仮称)恵比寿1丁目計画新築工事

3 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

第81期及び第82期 該当事項はありません。

二 手持工事高

(2019年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	150,777	37,815	53,297	241,890
建築工事	54,169	239,507	8,779	302,457
計	204,947	277,323	62,076	544,347

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

請負金額100億円以上の主なもの

羽田エアポート都市開発㈱

東京国際空港第2ゾーン計画新築工事

国土交通省関東地方整備局

横浜湘南道路トンネル(その2)工事

中日本高速道路㈱東京支社

東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事

シンガポール公益事業庁

大深度下水幹線トンネルT10工区工事

住友不動産㈱

(仮称)麴町五丁目計画新築工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積り及び判断が行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積り及び判断については、継続して評価し、事象の変化等により必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。また「中期経営計画2020」に基づく当連結会計年度業績計画の達成状況及び前期比較の分析は次のとおりであります。

連結業績	2018年3月期 実績	2019年3月期 期首計画	2019年3月期 実績
建設事業受注高 (億円)	3,803	3,350	3,480
売上高 (億円)	2,844	3,500	3,493
売上総利益 (億円)	404	415	434
営業利益 (億円)	227	230	249
経常利益 (億円)	235	236	259
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	169	170	187

建設事業受注高は、前期比323億円減少(8.5%減)、期首計画比130億円増加(3.9%増)の3,480億円となりました。当期の受注は、国内建築工事の受注が好調であったため、期首計画は達成しましたが、国内土木工事と海外土木工事の新規受注が今一つであったため、前期と比較すると若干の見劣り感のある結果となりました。

売上高は、前期比649億円増加(22.8%増)と増収となり、期首計画3,500億円に対してもほぼ予定どおりの3,493億円となりました。前期比で売上高が増加した主な要因は、前期に進捗が遅れていた長期大型工事が当連結会計年度は順調に進捗したことが挙げられます。

営業利益は、前期比21億円増加(9.6%増)、期首計画比19億円増加(8.4%増)の249億円となりました。営業利益は前々期に次ぐ過去2番目に高い数値となり、営業利益率も前期の8.0%から若干は下がったものの、7.1%と比較的高水準を維持しました。前期比で営業利益が増加したのは売上高の増加が主な要因ですが、売上高の増加と比較して営業利益の増加が少なかったのは、当連結会計年度に竣工する大型工事が少なかったほか、職員の処遇改善費用などにより一般管理費や工事原価が増加し、売上総利益率が前期比1.8ポイント減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度は連結決算の実施から20年目となりますが、連結経常利益として過去最高の数値となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も過去2番目に高い数値となり、評価できる内容であったと考えております。

ロ 経営成績等に重要な影響を与える要因の分析

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える主な要因は、景気動向に伴う建設市場の動向、資材価格の変動及び建設技能労働者確保の状況であります。

国内経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行きの不透明感が強まる状況となっております。また、国内建設市場は、政府建設投資・民間建設投資ともに当連結会計年度と同水準で推移するものと予想されますが、建設資材・建設技能労働者等の需給動向は引き続き留意が必要な状況にあり、懸念要素の残る経営環境となっております。

これらの要因に対処しつつ、持続的な成長を遂げるため、当社グループは、2018年度に策定した「西松-Vision2027」及び「中期経営計画2020」に掲げる各種施策に取り組んでおります。

八 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、2018年度を初年度とする「中期経営計画2020」において、「連結売上高3,800億円」「営業利益250億円」「ROE 8%以上」「自己資本比率50.0%程度」「D/Eレシオ0.3倍程度」を目標とする経営指標として掲げ、この達成に向けて各種施策に取り組んでおります。

初年度である当連結会計年度の業績達成状況は「イ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。また、自己資本比率及びD/Eレシオの達成状況は「二 財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

二 財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度末の財政状態の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比較して849億円増加(22.3%増)の4,663億円となり、大幅な増加となりました。これは、連結売上高が前期比649億円増加(22.8%増)したことに伴い受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金が合計で624億円増加したことに加え、開発・不動産事業を中心とした投資225億円を実施したことが主な要因であります。そのため、有利子負債残高は前期末と比較して428億円増加(99.0%増)の861億円(D/Eレシオ0.4倍)となり、大幅な増加となりました。

次期につきましては、開発・不動産事業を中心に390億円を設備投資する計画としております。この設備投資が計画どおり進んだ場合には、期末の有利子負債は820億円(D/Eレシオ0.4倍程度)となる見込みであります。

自己資本比率は、42.3%と前期から5.7ポイント減少しました。これは、純資産が前期比141億円増加(7.6%増)の1,993億円となったものの、総資産が849億円増加(22.3%増)したことが主な要因であります。

ホ 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、主として、土木事業及び建築事業に係る材料費、労務費、外注費、経費及び営業費用としての一般管理費等の運転資金と、開発・不動産事業等に係る固定資産の購入、改修費用等の設備投資資金であります。

当社グループは2018年度に10年後の将来を見据えた「西松-Vision2027」を策定いたしました。「西松-Vision2027」では、1,000億円を人財や事業領域の拡大、建設事業の進化など、将来のための成長投資に回すとともに、1,200億円をストックビジネス強化のため、開発・不動産事業を中心とした価値の高い事業創出に投資し、安定的収益基盤を強化してまいります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入金及び社債による調達で対応していくこととしております。

手許の運転資金については、子会社も含めたグループ全体としての余剰資金の管理に努め、資本効率の向上を図っております。また、機動的な資金調達を目的として主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、流動性リスクに備えております。

キャッシュ・フローの状況の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。営業キャッシュ・フローが支出超過となった要因のうち、売上債権の増加については、主に工事進行基準対象の国内官公庁工事において、工事代金入金時期が当連結会計年度末を跨いだことによる一時的なものであると認識しております。

ヘ セグメント情報に記載された区分ごとの財政状態及び経営成績の分析

当社グループは、セグメント情報に記載された区分ごとに資産及び負債を配分していないため、セグメント別の財政状態の分析・検討は記載しておりません。

セグメント情報に記載された区分ごとの経営成績等の状況の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。また「中期経営計画2020」に基づく当事業年度業績計画の達成状況は次のとおりであります。なお、当社グループの受注高、売上高及び売上総利益(完成工事総利益・不動産事業等総利益)は、その大半を当社単体で占めていることから、以下の分析・検討は、いずれも当社単体の数値を記載しております。

(土木事業)

土木事業(当社単体)	2018年3月期 実績	2019年3月期 期首計画	2019年3月期 実績
受注高 (億円)	1,559	1,150	970
売上高 (億円)	947	1,200	1,173
完成工事総利益 (億円)	164	167	170
完成工事総利益率 (%)	17.4	13.9	14.5

受注高は、期首計画比で179億円減少（15.6%減）の970億円となりました。これは、国内官公庁工事の新規受注が今一つ揮わなかったことや、海外工事に関して新規受注がなかったことが主な要因であります。受注の種類別でみるとダムや鉄道、上下水道のトンネル工事の受注額が前期比で減少となりました。

売上高は、期首計画比で26億円減少（2.2%減）の1,173億円となりました。これは国内の大型工事が順調に進捗したものの、海外土木工事の進捗が計画を下回ったためであります。

完成工事総利益は、期首計画比で3億円増加（1.9%増）の170億円となりました。これは国内の大型工事が順調に進捗したことに加え、一部の大型工事において設計変更が確定したこと等によるものです。この結果、完成工事総利益率についても期首計画比0.6ポイント増加の14.5%となりました。

(建築事業)

建築事業(当社単体)	2018年3月期 実績	2019年3月期 期首計画	2019年3月期 実績
受注高 (億円)	2,140	2,100	2,432
売上高 (億円)	1,729	2,120	2,101
完成工事総利益 (億円)	203	213	226
完成工事総利益率 (%)	11.8	10.0	10.8

受注高は、期首計画比で332億円増加（15.8%増）の2,432億円となりました。これは、国内民間工事の受注が大幅に増加したことによるものです。特に100億円以上の大型工事を複数受注したことから、物流施設や共同住宅、工場・発電所等を中心に受注額を大きく伸ばしました。前期に引き続き国内民間工事を中心に川上営業による計画受注を推進しており、受注時の利益率は高い水準を保持しております。

売上高は、ほぼ期首計画どおりの2,101億円となりました。これは国内の大型工事が順調に進捗したこと等によるものです。

完成工事総利益は、期首計画比で13億円増加（6.2%増）の226億円となりました。これは期首手持工事の大型物件において順調に利益を伸ばすことができたほか、期中入手工事も目標どおりの利益を確保することができたためです。この結果、完成工事総利益率は、期首計画比0.8ポイント増加の10.8%となりました。

(開発・不動産事業等)

開発・不動産事業等(当社単体)	2018年3月期 実績	2019年3月期 期首計画	2019年3月期 実績
売上高 (億円)	84	80	93
不動産事業等総利益 (億円)	28	25	25
不動産事業等総利益率 (%)	34.0	31.3	27.8

売上高は、期首計画比で13億円増加（16.7%増）の93億円となりました。また不動産事業等総利益は、ほぼ期首計画どおりの25億円となりました。

なお、当事業年度において、賃貸事業用の土地・建物の取得及び自社開発物件の建設等に195億円を投資しました。賃貸事業用の土地・建物のうち主なものは、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っております。

（土木事業・建築事業）

当社では、省力化・生産性向上・高品質化に寄与する技術をはじめ、社会インフラのリニューアル技術、防災・減災に資する技術、省エネ・低炭素社会に貢献する各種の環境関連技術に関する研究開発を行っております。また、戸田建設株式会社との共同研究をはじめ、大学などの研究機関や異業種・同業種企業、公共機関との共同研究も積極的に進めております。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は1,377百万円で、主な成果は以下のとおりです。

(1) 生産性向上技術

地質・構造物の詳細モデルによるCIMをシールドトンネルに適用

施工計画と施工管理の効率化・高度化を目指し、地質構造や周辺の地上・地下構造物を詳細に表現・統合した3次元モデルを構築して、シールド現場にCIM（Construction Information Modeling / Management）を適用しました。地質変化に的確に対応できるためシールド機と周辺構造物との位置関係が明確になりました。また、施工中の掘削・計測データ等をCIMモデルに取り込むことで、地盤変状等の総合的な評価が可能になりました。これらにより関係者間の合意形成が迅速になり、施工現場全体の生産性や安全性の向上に資すると考えております。

切羽作業をAIで自動判定する「掘削サイクル判定システム」

AIの画像分析技術を利用してライブ映像から切羽作業を判定することで、掘削サイクルを把握することが可能となりました。このシステムは、山岳トンネルの生産性向上を目的とする「西松建設の山岳トンネルAIソリューション」の要素技術のひとつであり、トンネル坑内のエネルギーマネジメントシステムの運用や、掘削サイクルの見直しによる施工パフォーマンスの向上等が可能となります。

(2) 省人化・省力化技術

マッシブウォール工法

軽量鉄骨下地間仕切壁（LGS壁）において、「マッシブスタッド」（下地材）を新規考案するとともに、従来のLGS壁より面外方向の最大耐力を大きく向上させた「マッシブウォール工法」を八潮建材工業株式会社と共同で開発しました。大型物流施設等では最大高さ7.7mまで中間梁なしで倉庫業法2500N/m²に対応するLGS壁を実現しました。2019年2月までに8件の大型物流倉庫で適用しており、着実に実績を積み重ねております。

コンクリート工事の省力化と工期短縮を両立する「フュージョンビーム工法」

プレキャストコンクリート梁の新たな耐力評価法を確立し、この評価法を設計に取り入れた施工法のフュージョンビーム工法を戸田建設株式会社と共同で開発しました。開発には「等価コンクリート強度」という考え方を採用し、上部と下部で異なるコンクリート強度を有する梁の耐力を断面の比率に応じて合理的に設計します。鉄筋コンクリート造プレキャスト梁の梁上部とスラブを同じコンクリート強度で一度に打設することが可能であり、従来の止め型枠を不要とすることで、躯体工事の省力化及び工期の短縮を実現しました。

(3) 品質向上技術

覆工コンクリートのプレキャスト化で山岳トンネルの品質や施工性を画期的に改善

狭隘な空間での作業を無くすことで、さまざまなメリットが期待できる覆工コンクリートのプレキャスト化を戸田建設株式会社及びジオスター株式会社と共同で進めております。プレキャスト製品の使用によって耐久性が向上し、ひび割れや剥離の発生が抑制できます。愛川技術研究所で大規模模擬試験を行い、考案した運搬・組立て方法の妥当性を確認しました。熟練工を必要とせず、両坑口からPCa覆工の運搬が可能であり施工速度が約1.5倍に早まることから、生産性向上・工期短縮も図ることができます。

コンクリートのひび割れを抑制できる「フィットクリート」の適用推進

株式会社安藤・間、株式会社熊谷組、佐藤工業株式会社、戸田建設株式会社、株式会社フジタ及び前田建設工業株式会社との共同で開発したコンクリートの乾燥収縮ひずみを制御できる技術です。実大試験体の2年間の暴露試験を通して、乾燥収縮ひずみ低減対策に応じたひび割れ抑制効果を確認しました。今後、実物件への適用を開始しコンクリートの高品質化を目指して適用を推進してまいります。

(4) 環境関連技術

微細気泡を用いた高効率ばっ気処理装置を現場で実証

京都大学と共同で揮発性有機化合物を含有する地下水又は工場排水を対象とした微細気泡による高効率ばっ気処理装置を開発しております。2年間の実証を経て、地下水に特有の水質成分によるセラミックモジュールの目詰まりなど、処理性能に大きく影響を及ぼす原因を特定し、具体的なメンテナンス手法を確立しました。また、これまでの1,4-ジオキサン含有排水処理に使用していた促進酸化装置は非常に高価でしたが、本装置に酸化剤添加槽を追加設置することで、この処理が安価にできるようになりました。

自社所有オフィスビルでZEB Readyを取得

自社で設計施工を行い2018年11月30日に竣工した「NCOメトロ神谷町」で自社所有施設初の「ZEB Ready」を取得しました。高効率空調機システム等の導入により、年間一次エネルギー消費量を、標準的な仕様の建物と比べて53%削減します。ビル全体としてのエネルギー消費状況のモニタリングを継続し、経験を踏まえた改善による更なる省エネルギー化を図るとともに、ZEB設計技術の知見を蓄積し、省エネルギー化に向けた取り組みを推進してまいります。

(5) 新しい取り組み

再生可能エネルギーを最大限に活かすための蓄電システム

LEシステム株式会社と共同で太陽光発電等の再生可能エネルギーを最大限に活かすための蓄電システムを開発し、実証試験を開始しました。蓄電池には、安全性が高く再生可能エネルギーの変動吸収や大容量化に適し長期間安定稼動するバナジウムレドックスフロー電池を採用しております。今後は本システムの改良を重ね、再生可能エネルギーの電力需給に応じた蓄電システムを確立し、スマート・グリッド社会に対応した地域分散型エネルギーシステムを構築することで、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

LPWAとIoT技術を活用し農業分野で計測監視システムの実証実験を開始

LPWAとIoT技術を活用した、当社開発の傾斜監視クラウドシステムを農業分野に応用することで、自宅にいなから畑やハウスの状況が把握できるようになります。また、これまで営農者の経験によって収穫時期を決めていましたが、積算温度・日照時間を把握することによって、データに基づいた最適な収穫時期がわかるようになります。農作業の省力化を図るため“手軽”に開始できる環境監視クラウドシステムの構築によって、農業分野における新しいサービスの提供を目指します。今後も新たな社会貢献につながるサービスや技術開発を進めてまいります。

(開発・不動産事業等)

研究開発活動は特段行っておりません。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、土木事業・建築事業及び開発・不動産事業等を中心に設備投資を行い、その結果、設備投資の総額は20,696百万円となりました。

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、主に建設用機械や社宅用建物の取得等により、設備投資の総額は1,086百万円となりました。

(開発・不動産事業等)

当連結会計年度は、主に賃貸事業用の土地・建物の取得及び自社開発物件の建設等により、設備投資の総額は19,609百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
技術研究所 愛川オフィス (神奈川県愛甲郡愛川町)	土木事業 建築事業	技術研究所	270	196	1,004 (6,096)	-	1,471	8
平塚製作所 (神奈川県高座郡寒川町)	土木事業 建築事業	工場・機材セ ンター・倉庫	128	13	1,685 (16,259)	-	1,828	9
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	土木事業 建築事業	機材センター	74	1	1,489 (19,111)	-	1,565	2
NCO札幌 (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	2,775	-	3,464 (2,689)	-	6,239	-
ハレノテラス (さいたま市見沼区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸店舗	1,862	-	913 (2,972)	-	2,775	-
NCO神田淡路町 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	397	-	1,366 (426)	-	1,763	-
NCOMetro神谷町 (東京都港区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	1,870	-	658 (263)	-	2,528	-
NCRen新宿中央公園 (東京都新宿区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸マンショ ン	147	-	1,219 (351)	-	1,367	-

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
N C O 神田小川町 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	128	-	886 (171)	-	1,015	-
N C O 神田紺屋町 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	563	-	2,271 (648)	-	2,834	-
虎ノ門センター ビルディング (東京都港区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸オフィス ビル	179	-	3,808 (350)	-	3,987	-
ベルエア調布 (東京都調布市) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸住宅店舗	289	-	1,179 (1,773)	-	1,469	-
N C R e 玉川学園 (東京都町田市) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸学生寮	1,071	-	- (-)	-	1,071	-
日吉国際学生寮 (横浜市港北区) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸学生寮	1,404	-	55 (2,816)	-	1,459	-
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	開発・不動 産事業等	賃貸店舗	688	-	1,022 (1,317)	-	1,711	-

(2) 国内子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 賃貸用設備のため従業員数は記載しておりません。
3 連結会社以外に賃貸されている設備であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (百万円)
西松建設(株)	本社	土木事業 建築事業	基幹システムサーバー (PRIMERGY RX300)他	一式	4年又は5年間	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(土木事業・建築事業)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設㈱	建設用機械等	機械等	433	-	自己資金及び借入金	2020年3月

(開発・不動産事業等)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設㈱	賃貸用施設等	土地・建物	38,652	-	自己資金及び借入金	2020年3月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	222,366	55,591		23,513		20,780

(注) 2017年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		58	47	194	221	10	17,005	17,535	
所有株式数(単元)		238,709	12,671	30,426	128,229	109	144,561	554,705	121,002
所有株式数の割合(%)		43.03	2.28	5.49	23.12	0.02	26.06	100.00	

(注) 自己株式888,562株は、「個人その他」に8,885単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,345	9.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,189	9.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,085	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,234	2.26
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,084	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	953	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	917	1.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	915	1.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	864	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	863	1.58
計		19,455	35.57

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式888,562株があります。
2 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。

- 3 2018年10月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である3社が2018年10月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	3,062	5.51
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号	262	0.47
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	56	0.10
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目3番地11	84	0.15
計		3,466	6.24

- 4 2019年1月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である2社が2019年1月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	614	1.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	600	1.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	4,194	7.55
計		5,408	9.73

- 5 2019年3月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である1社が2019年2月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1番1号	4,123	7.42
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7番1号	1,249	2.25
計		5,372	9.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,582,000	545,820	
単元未満株式	普通株式 121,002		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		545,820	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	888,500		888,500	1.60
計		888,500		888,500	1.60

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	803	2,188
当期間における取得自己株式	5	12

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	888,562		888,567	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、1株につき105円の配当を実施することといたしました。

なお、2018年度から2020年度までの剰余金の配当については、上記の基本方針及び「中期経営計画2020」に基づき、配当性向を当期純利益の30%以上とし、かつ1株当たり配当金を100円以上とする予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	5,743	105

ております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、必要な審議時間を確保しております。

取締役会の構成員は次のとおりであります。

議長	代表取締役社長	高瀬 伸利
	代表取締役	前田 亮
	代表取締役	一色 真人
	取締役	近藤 晴貞
	取締役	河埜 祐一
	取締役	澤井 良之
	取締役	林 謙介
	取締役（常勤監査等委員）	水口 宇市
	社外取締役（監査等委員）	三野 耕司
	社外取締役（監査等委員）	菊池きよみ
	社外取締役（監査等委員）	池田 純

b. 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。また、社内出身者を常勤の監査等委員とし、監査体制・情報収集体制の強化を図っております。

監査等委員会は、株主からの負託に応えるべく、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役の職務執行の監査その他法令に定められた職務を行います。

監査等委員会に事務局を設置し、監査等委員以外の取締役の指揮命令系統に属さない専任のスタッフを配置しております。また、監査等委員会事務局と各部署との間で協力体制を構築し、監査に必要な調査や情報収集等を行うなど、監査等委員の指示の実効性を確保しております。

監査等委員会の構成員は次のとおりであります。

委員長	取締役（常勤監査等委員）	水口 宇市
委員	社外取締役（監査等委員）	三野 耕司
委員	社外取締役（監査等委員）	菊池きよみ
委員	社外取締役（監査等委員）	池田 純

c. 指名委員会

適切な経営体制の構築に資することを目的として、取締役候補者及び執行役員の指名に関して、指名委員会（取締役会の任意の諮問機関）を設置しております。指名委員会は、取締役会からの諮問を受けて、取締役候補者の指名、代表取締役の選定・解職、社長の選解任並びに執行役員の選解任及び昇降格に関する答申を行います。

指名委員会は、監査等委員である取締役全員（4名、うち社外取締役3名）と業務執行取締役1名の計5名により構成され、社外取締役が委員長を務めております。

指名委員会の構成員は次のとおりであります。

委員長	社外取締役（監査等委員）	三野 耕司
委員	取締役（常勤監査等委員）	水口 宇市
委員	社外取締役（監査等委員）	菊池きよみ
委員	社外取締役（監査等委員）	池田 純
委員	代表取締役	前田 亮

d. 報酬委員会

報酬決定に係る客観性及び透明性を確保することを目的として、取締役及び執行役員の報酬に関して、報酬委員会（取締役会の任意の諮問機関）を設置しております。報酬委員会は、取締役会からの諮問を受けて、取締役の個人別報酬、執行役員の個人別報酬に関する答申を行います。

報酬委員会は、監査等委員である取締役全員（4名、うち社外取締役3名）と業務執行取締役1名の計5名により構成され、社外取締役が委員長を務めております。

報酬委員会の構成員は次のとおりであります。

委員長	社外取締役（監査等委員）	菊池きよみ
委員	取締役（常勤監査等委員）	水口 宇市
委員	社外取締役（監査等委員）	三野 耕司
委員	社外取締役（監査等委員）	池田 純
委員	取締役	河埜 祐一

e. コンプライアンス体制

社外出身者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の諸問題について対応しております。また、役職員全員による法令等の遵守を推進するため、コンプライアンス推進部を設置しております。

法令等に違反する行為を発見した際の報告体制として、当社グループの役職員やその家族のための通報窓口を社内・社外の双方に設置するとともに、協力業者のための通報窓口を当社ウェブサイト設置しております。取締役会は、当該通報をしたことを理由として通報した者に不利な取扱いをしないよう規程を整備し、通報制度の実効性を確保しております。

コンプライアンス委員会の構成員は次のとおりであります。

委員長	元警察庁 九州管区警察局長	安森 智司
副委員長	執行役員	矢口 弘
委員	取締役	林 謙介
委員	執行役員	森田 潤
委員	執行役員	渋井 修
委員	執行役員	萩原 達也
委員	執行役員	濱田 一豊

f. CSR推進体制

当社では、一人ひとりがCSRの実践者であり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指しております。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する「すべての人を大切に想う」CSR経営を実践しております。当社グループ各社がCSR経営を推進するため、CSR企画課を設置しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

法令に従い、取締役会決議により「内部統制システム構築の基本方針」を2006年5月18日付で制定しております。なお、直近では2016年12月1日付で改定しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理を適正に行うため、リスク管理及び危機管理規程を定め、損失の最小化と持続的成長を図っております。

内部統制委員会は、リスク等情報の集約を行い、組織横断的にリスクを監視し、当社グループのリスクを総合的に管理しております。同委員会は、個別リスクごとに責任部署を定め、当該リスクに関する「予防的リスク管理体制」と「発見的リスク管理体制」を構築しております。

リスク管理の整備・運用上の有効性評価は同委員会が行い、問題がある場合には、各々の責任部署に対し是正

勧告を行います。同委員会は、自ら定めた個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を取締役に報告します。

取締役会は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」というリスクに関する報告体制を構築し、監査室はその運用状況を監視します。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、関係会社を管理・指導することにより、当社グループ事業の発展を図っております。

関係会社を管理する部署を各事業本部及び経営企画部とし、関係会社の取締役及び従業員が当社に報告する事項を定め、定期的に経営状況に関する報告を受けるとともに、当該会社が効率的に経営目的を達成できるよう管理・指導しております。

また、関係会社からの報告事項は、業務執行取締役及び執行役員又は関係会社を管理する部署が、取締役会及び経営会議に報告することとし、コンプライアンスを重視した業務が適正に遂行されているかを適切に管理しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

e. 取締役の定数及び選任決議要件

取締役（監査等委員である者を除く。）の定数は8名以内とし、監査等委員である取締役の定数は6名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

f. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 執行役員会長	近藤 晴 貞	1952年10月26日生	1978年 3月 1978年 4月 2005年 4月 2005年 6月 2006年 6月 2008年 6月 2009年 6月 2014年 5月 2018年 4月	東京工業大学大学院総合理工学研究科 修了 当社入社 関東支店長代理 取締役関東支店長代理 執行役員関東支店長代理 取締役常務執行役員関東支店長 代表取締役社長・執行役員社長 一般社団法人全国建設業協会会長(現任) 取締役会長(現任) 執行役員会長(現任)	(注)1	16
代表取締役社長 執行役員社長	高瀬 伸 利	1957年 9月14日生	1980年 3月 1980年 4月 2005年 9月 2008年 4月 2008年 7月 2010年 4月 2011年 4月 2011年 6月 2012年 4月 2017年 4月 2018年 4月	千葉大学工学部建築工学科卒業 当社入社 中部支店建築部長 中部支店次長 建築部長 執行役員建築施工本部長兼建築部長 常務執行役員建築施工本部長 取締役常務執行役員建築施工本部長 取締役常務執行役員関東建築支社長 取締役専務執行役員関東建築支社長 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)1	4
代表取締役 執行役員副社長 建築事業本部長兼 安全環境品質本部長	前田 亮	1952年 9月27日生	1975年 3月 1975年 4月 2005年 6月 2006年 6月 2007年 6月 2008年 6月 2009年 6月 2010年 7月 2012年 4月 2012年 6月 2016年 4月 2017年 4月	日本大学生産工学部建築工学科卒業 当社入社 取締役東関東支店長 執行役員東関東支店長 取締役常務執行役員横浜支店長 取締役専務執行役員横浜支店長 取締役退任 専務執行役員関西支店長 専務執行役員西日本支社長 専務執行役員建築事業本部長 代表取締役執行役員副社長建築事業 本部長 代表取締役執行役員副社長建築事業 本部長・安全環境品質担当 代表取締役執行役員副社長建築事業 本部長兼安全環境品質本部長(現任)	(注)1	10
代表取締役 執行役員副社長 土木事業本部長 ・新規事業担当	一色 眞 人	1959年 4月10日生	1984年 3月 1984年 4月 2005年 4月 2007年 4月 2010年 4月 2011年 7月 2014年 4月 2016年 4月 2016年 6月 2018年 4月 2019年 4月	東京大学大学院工学系研究科修了 当社入社 東関東支店土木部長 建築営業第一部長 建築営業第三部長 西日本支社中部支店長 執行役員土木事業本部副本部長兼土木 事業企画部長 専務執行役員土木事業本部長 取締役専務執行役員土木事業本部長 代表取締役執行役員副社長土木事業 本部長 代表取締役執行役員副社長土木事業 本部長・新規事業担当(現任)	(注)1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 管理本部長・I R担当	河 埜 祐 一	1958年1月27日生	1980年3月 1980年4月 2005年4月 2008年4月 2009年3月 2009年5月 2012年4月 2015年4月 2015年6月 2018年4月	早稲田大学社会科学部社会科学科卒業 当社入社 経理部副部長 監査室部長兼経理部副部長 監査室長 総務部長 執行役員社長室長 常務執行役員管理本部長・I R担当 取締役常務執行役員管理本部長・I R担当 取締役専務執行役員管理本部長・I R担当(現任)	(注)1	19
取締役専務執行役員 開発・不動産事業本部長	澤 井 良 之	1958年2月17日生	1980年3月 1980年4月 2006年3月 2007年4月 2008年4月 2010年6月 2011年4月 2012年4月 2019年4月	早稲田大学政治経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行執行役員法人企画部長 同行執行役員法人業務部長 同行執行役員渋谷支店長 当社取締役 取締役常務執行役員開発・不動産本部長 取締役常務執行役員開発・不動産事業本部長 取締役専務執行役員開発・不動産事業本部長(現任)	(注)1	3
取締役常務執行役員 国際事業本部長	林 謙 介	1955年8月7日生	1978年3月 1978年4月 2004年4月 2008年7月 2012年1月 2013年4月 2014年4月 2018年4月 2018年6月	京都大学工学部卒業 当社入社 海外土木部長 香港営業所長 海外支社副支社長兼香港営業所長 海外支社副支社長兼香港支店長 執行役員国際事業本部副本部長 常務執行役員国際事業本部長 取締役常務執行役員 国際事業本部長(現任)	(注)1	3
取締役 (常勤監査等委員)	水 口 宇 市	1950年1月17日生	1972年3月 1972年4月 2006年6月 2007年6月 2009年6月 2010年4月 2010年6月 2012年4月 2012年6月 2015年4月 2016年4月 2016年6月	京都大学農学部農業工学科卒業 当社入社 執行役員土木営業本部長 常務執行役員土木営業本部長 専務執行役員営業本部副本部長 専務執行役員土木施工本部長 取締役専務執行役員土木施工本部長 取締役専務執行役員土木事業本部長 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長兼安全環境品質本部長 代表取締役 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	三野 耕 司	1955年 5月10日生	1979年 3月 1979年 4月 2000年 3月 2001年 3月 2003年 6月 2005年 4月 2011年 4月 2011年 6月 2013年 5月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2017年 1月 2017年 3月	東北大学経済学部経済学科卒業 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 同行関西支店次長 一般財団法人日本経済研究所出向 同研究所事務局長 プラス株式会社出向 株式会社教育環境研究所取締役 (2015年 5月退任) 株式会社日本政策投資銀行退職 株式会社ジャレック監査役(現任) アエラホーム株式会社監査役 (2016年 3月退任) 当社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社東京テレマーケティング 監査役(現任) 学校法人共立育英会理事(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	菊池 きよみ	1963年 2月 2日生	1986年 3月 1986年 4月 1990年12月 1999年 4月 2002年 5月 2002年 9月 2003年 5月 2003年10月 2004年 9月 2006年 9月 2008年 4月 2015年 6月 2016年 3月 2016年 6月 2019年 6月	慶應義塾大学法学部法律学科卒業 株式会社第一勧業銀行入行 同行退職 あさひ法律事務所(東京弁護士会登録) コロンビア大学ロースクール卒業 アレン・アンド・オーヴェリー法律事務所(ロンドン) ニューヨーク州弁護士資格取得 あさひ法律事務所復帰 太陽法律事務所(現 ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業) J P モルガン証券株式会社 T M I 総合法律事務所 弁護士(現任) 当社社外取締役 ニッセイアセットマネジメント株式会社 社外監査役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) ジェコス株式会社社外監査役(現任) 株式会社三菱ケミカルホールディングス 社外取締役(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	池田 純	1952年2月28日生	1976年 3月 1976年 4月 1998年12月 2003年 5月 2005年 6月 2006年 4月 2009年 6月 2012年11月 2015年 7月 2016年 6月	東京大学法学部卒業 三菱商事株式会社入社 米国三菱商事本店 汎用化学品部長(ニューヨーク) 三菱商事株式会社 経営企画部兼事業開発部 同社先端化学品本部長 同社執行役員 同社退社 三菱商事フードテック株式会社 代表取締役社長(2015年 6月退任) 三菱商事ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長(2015年 6月退任) 興人ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長(2015年 6月退任) 三菱商事ライフサイエンス株式会社顧問 (2016年 6月退任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) ソーダニッカ株式会社社外取締役(現任)	(注)2	-
計						67

- (注) 1 任期は2019年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は2018年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 三野耕司氏、菊池きよみ氏及び池田純氏は、社外取締役であります。

4 有価証券報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
執行役員会長	近 藤 晴 貞	
執行役員社長	高 瀬 伸 利	
執行役員副社長	前 田 亮	建築事業本部長 兼 安全環境品質本部長
執行役員副社長	一 色 眞 人	土木事業本部長・新規事業担当
専務執行役員	河 埜 祐 一	管理本部長・I R担当
専務執行役員	澤 井 良 之	開発・不動産事業本部長
常務執行役員	林 謙 介	国際事業本部長
常務執行役員	森 本 裕 朗	関東土木支社長
常務執行役員	酒 井 祥 三	西日本支社長
常務執行役員	戸 倉 滋	建築事業本部副本部長
執行役員	森 田 潤	開発・不動産事業本部副本部長 兼 開発事業第一部長 兼 開発事業第二部長 兼 西松地所株式会社代表取締役社長
執行役員	岩 永 克 也	土木事業本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	宮 崎 文 秀	九州支社 立野ダムJ V工事事務所長
執行役員	洪 井 修	社長室長
執行役員	萩 原 達 也	土木事業本部副本部長
執行役員	瀨 田 一 豊	建築事業本部副本部長 兼 建築部長
執行役員	井 上 貴 文	建築事業本部副本部長 兼 建築営業部長
執行役員	白 石 明	建築事業本部副本部長 兼 建築設計部長
執行役員	矢 口 弘	管理本部副本部長 兼 コンプライアンス推進部長
執行役員	吉 田 卓 生	九州支社長
執行役員	仲 野 義 邦	国際事業本部副本部長
執行役員	黒 田 隆 司	関東建築支社長
執行役員	松 友 登	土木事業本部副本部長 兼 土木営業第一部長
執行役員	細 川 雅 一	新規事業統括部長
執行役員	瀨 崎 伸 介	北日本支社長

社外取締役の状況

当社は、3名の社外取締役を選任しております。

当社の社外取締役はいずれも監査等委員であり、監査等委員会の構成員として監査等の機能を果たすとともに、取締役会の透明性の確保に寄与しております。社外取締役は、その経歴から豊富な経験と卓越した知識を有しており、これらを当社の経営の監督及び監査に活かしていただくことを期待しております。

a. 社外取締役の独立性に関する基準又は方針等

当社は「社外取締役の独立性判断基準」を次のとおり定めております。

なお、社外取締役3名は、当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」及び東京証券取引所の定める独立性基準を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の独立性判断基準

社外取締役候補者が以下に該当する場合、当社との独立性がないものと判断する。

1. 西松建設グループ関係者
 - ・当社及び当社の子会社の出身者
 - ・就任前直近5年間において、配偶者・2親等以内の親族が当社の取締役、監査役、執行役員、経営幹部である者
2. 主要な取引先との関係者
 - ・当社の取引先で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、取引額が当社の連結売上高の2%以上を占める取引先の取締役、執行役員、経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任又は退職してから5年以上経過していない者
 - ・当社を主要な取引先とする会社で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、当社との取引額がその会社の連結売上高の2%以上である会社の取締役、執行役員、経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任又は退職してから5年以上経過していない者
3. 主要な借入先との関係者
 - ・直近事業年度の事業報告において、主要な借入先としている会社の取締役、執行役員、経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任又は退職してから5年以上経過していない者
4. 弁護士や公認会計士等の関係者
 - ・当社の会計監査人である監査法人の社員で、当社の監査を担当している者、又は就任前5年間にこれらに該当する者
 - ・当社から就任前直近3年間に500万円以上の報酬等を受領している弁護士、公認会計士又はコンサルタント等、又は就任前5年間にこれらに該当する者（法人にあってはこれらに所属する者を含む）
5. 寄付先との関係者
 - ・当社が就任前直近3年間の平均で1,000万円を超える寄付をした大学や団体等に所属している者
6. 主要株主
 - ・議決権の10%以上の株式を保有する株主（株主が法人等である場合には、その取締役、経営幹部等である者）
7. その他
 - ・取締役の相互派遣に該当する場合
 - ・その他重要な利害関係が当社グループとの間に認められる場合

b. 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

（社外取締役 三野耕司氏）

同氏は、株式会社日本政策投資銀行在職中の豊富な経験を有することに加え、他社において取締役や監査役の経験を有しております。また2016年6月から監査等委員である取締役として独立した立場から当社経営に対して監視・監督する役割を担ってきました。これらの経験・実績を踏まえ、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

（社外取締役 菊池きよみ氏）

同氏は、弁護士としての専門的知識に加え、金融機関での勤務など豊富な経験を有しております。また2016年6月から監査等委員である取締役として独立した立場から当社経営に対して監視・監督する役割を担ってきました。これらの経験・実績を踏まえ、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

(社外取締役 池田純氏)

同氏は、三菱商事株式会社に在職中の豊富な経験に加え、同子会社の代表取締役社長として培われた幅広い見識を有しております。また2016年6月から監査等委員である取締役として独立した立場から当社経営に対して監視・監督する役割を担ってきました。これらの経験・実績を踏まえ、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

c. 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(社外取締役 三野耕司氏)

同氏の兼職先である株式会社ジャレック、株式会社東京テレマーケティング及び学校法人共立育英会と当社との間に特別な関係はありません。

同氏が過去に在籍した法人と当社との間に特別な関係はありません。

上記以外の事項についても、同氏は当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しております。

(社外取締役 菊池きよみ氏)

同氏の兼職先であるジェコス株式会社と当社との間で重仮設材リース等の取引関係がありますが、当連結会計年度における取引金額は双方の連結売上高の1%未満であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではありません。上記の他、同氏の兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

同氏が過去に在籍した株式会社第一勧業銀行は、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行との統合により株式会社みずほ銀行（現在の当社メインバンク）へと合併・再編されているものの、同氏が株式会社第一勧業銀行を退職してから28年が経過していること、同氏が株式会社第一勧業銀行に在籍していた当時の当社メインバンクは株式会社富士銀行であったこと、また同氏は弁護士として株式会社みずほ銀行に対して一切の法律業務の提供を行っていないことなどから、株式会社みずほ銀行が同氏の独立性に影響を及ぼすことはありません。上記の他、同氏が過去に在籍した法人と当社との間に特別な関係はありません。

上記以外の事項についても、同氏は当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しております。

(社外取締役 池田純氏)

同氏の兼職先であるソーダニッカ株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

同氏が過去に在籍した法人と当社との間に特別な関係はありません。

上記以外の事項についても、同氏は当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しております。

社外取締役による監督、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役はいずれも監査等委員に就任しております。社内出身である常勤の監査等委員は、監査状況等について監査等委員である社外取締役に適宜報告を行うほか、監査等委員会事務局に専任のスタッフを配置して、社外取締役の職務執行を補佐しております。

また、監査等委員である社外取締役は、業務執行取締役及び内部統制部門に対し、必要な場合は説明を求めるほか、会計監査人より適宜説明を受けるなど、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。

水口宇市氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定する理由は、日常的な情報収集、社内的重要会議への出席、内部監査部門との密接な連携などにより、監査等委員会の監査の実効性を確保するためであります。また、三野耕司氏は、長年にわたり株式会社日本政策投資銀行における業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員会は、自ら定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施しております。監査等委員会は、業務執行取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、経営会議等の重要な会議や委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施しております。

監査等委員会と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行うほか、監査等委員である取締役又は監査等委員会事務局は、会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行っております。

内部監査の状況

社長直轄の監査室（5名）を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査及び業務監査を中心に内部監査を実施しております。監査室は、監査等委員会及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的な監査報告を行っております。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 福田 日武

業務執行社員 新島 敏也

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の規模、陣容及び職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制等を総合的に勘案して、適正な会計監査が期待できることを会計監査人の選任基準としております。この選任基準に照らし適正な会計監査が期待できないと判断される場合には、監査等委員会は会計監査人の解任又は不再任について、株主総会に提出する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

これらの方針及び選任基準に基づき検討した結果、仰星監査法人が「適正な監査品質及び品質管理体制」「職業倫理及び独立性」「専門性」を有すると確認できたことから、同監査法人を当社の会計監査人として再任することに同意いたしました。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査能力及び監査実施体制等を評価する「会計監査人评价基準」に基づき監査法人の評価を行っております。この評価の実施にあたり、監査法人が高品質な監査を可能とする十分な監査日程、監査時間、経営幹部への面談、適正な監査チームの編成、内部監査部門や監査等委員会との連携が確保されているか、また、監査業務の質を合理的に確保するための監査方針や手続き、適切な監査品質の管理体制が定められた体制になっているか等を確認のうえ、評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	57	-
連結子会社	-	0	-	-
計	57	0	57	-

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社は、監査法人に対して、非監査業務を委託しておりません。また、連結子会社における非監査業務の内容は、レター発行業務であります。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、監査法人に対して、非監査業務を委託しておりません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の過年度の監査計画と実績の状況及び過去の報酬等の推移を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行いました。その結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断したため同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬は基本報酬のみで構成されており、会社の業績見込み、従業員の給与水準及び世間相場等を勘案して算定しております。また、株主との価値共有及び株主目線での経営促進に資するとの観点から、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬の一部を役員持株会に拠出すべき報酬として支給しております。これらの方針に基づいて取締役社長が作成した原案を報酬委員会に諮問し、その答申を受けて取締役会において決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員以外の取締役の報酬及び世間相場等を勘案して監査等委員である取締役全員の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日であり、決議の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役（監査等委員である者を除く。） 年額360百万円以内
なお、定款に定める取締役（監査等委員である者を除く。）の員数は8名以内であり、上記株主総会の決議時点における取締役（監査等委員である者を除く。）の員数は7名であります。
- ・監査等委員である取締役 年額 80百万円以内
なお、定款に定める監査等委員である取締役の員数は6名以内であり、上記株主総会の決議時点における監査等委員である取締役の員数は4名であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関は、取締役会であります。また、当社の報酬委員会は、報酬決定に係る客観性及び透明性を確保することを目的としており、取締役会の諮問を受けて、取締役社長が作成した役員の個人別報酬を審議し、取締役会に答申しております。なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び報酬委員会の活動は、以下のとおりであります。

- ・役員報酬制度について、2018年8月、9月及び10月開催の取締役会において審議いたしました。
- ・役員の報酬等の額について、2019年3月開催の報酬委員会において審議し、その答申を受けて同月の取締役会において決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	275	275			8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	18	18			1
社外役員	25	25			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、次の基準及び考え方により区分しております。

純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式投資であります。純投資目的以外の目的である株式投資とは、上記以外の株式投資であり、取引先との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有することを目的とする株式投資であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業運営上必要とされる銘柄のみ政策保有株式として保有するものとし、それ以外の銘柄については特段の事情がない限り縮減する方針としております。

個別の政策保有株式の保有の適否については、関連部署の責任者で組織する「政策保有株式検証委員会」が毎年度、発行会社との取引の有無、工事情報等の入手状況、その他特段の事情の有無を精査・検証したうえで、取締役会に報告しております。取締役会は同委員会の報告を受けて保有の適否を個別に検証・判断し、一部の政策保有株式を順次売却することを決定しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	77	3,926
非上場株式以外の株式	75	66,705

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	4	当社が関与するPFI事業の事業主体である特別目的会社の株式を取得したものであります。
非上場株式以外の株式	7	1,984	事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、株式を追加取得したものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	194
非上場株式以外の株式	13	1,674

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	5,000,000	4,500,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、当事業年度において、より一層の関係強化を図るため500,000株を追加で取得しました。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	22,930	17,707		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
松竹(株)	328,800	328,800	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	4,077	4,961		
東海旅客鉄道(株)	137,500	137,500	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	3,535	2,767		
三井不動産(株)	1,098,354	1,098,354	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	3,056	2,835		
東京建物(株)	2,037,699	2,037,699	同社との良好な関係を維持するため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	2,765	3,266		
帝国繊維(株)	800,000	800,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	2,187	1,613		
旭化成(株)	1,557,759	1,557,759	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,778	2,179		
東日本旅客鉄道(株)	150,000	150,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,602	1,479		
京阪ホールディングス(株)	342,169	342,169	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	1,592	1,122		
ヒューリック(株)	1,405,500	1,405,500	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,526	1,631		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
京浜急行電鉄(株)	799,187	792,743	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,500	1,466		
阪急阪神ホールディングス(株)	334,994	334,994	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	1,390	1,321		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,055,481	7,055,481	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無 (注)2
	1,208	1,350		
(株)神戸製鋼所	1,224,125	1,224,125	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	1,017	1,304		
九州旅客鉄道(株)	271,100	271,100	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	986	897		
サッポロホールディングス(株)	373,774	373,774	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無 (注)3
	903	1,158		
(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,983,999	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無 (注)4
	892	1,043		
福山通運(株)	200,000	200,000	工事請負に係る取引を行っており、同社との良好な関係を維持するために保有しております。今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	852	939		
四国電力(株)	625,055	625,055	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	842	788		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
西日本旅客鉄道 (株)	100,000	100,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	833	743		
東京電力(株)	1,159,375	1,159,375	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	811	475		
関西電力(株)	467,107	467,107	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	762	638		
JFEホール ディングス(株)	375,786	375,786	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	705	805		
電源開発(株)	236,000	236,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	636	632		
九州電力(株)	437,788	437,788	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	572	555		
富士急行(株)	125,000	125,000	同社との良好な関係を維持するため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	520	348		
太平洋セメント (株)	133,562	133,562	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	492	516		
中部電力(株)	243,154	243,154	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	420	365		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業 (株)	118,595	118,595	工事請負に係る取引を行っており、同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	417	486		
三ツ星ベルト(株)	200,000	400,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	393	470		
東京海上ホール ディングス(株)	69,000	69,000	同社との良好な関係を維持するため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	369	326		
(株)クボタ	200,000	200,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	319	372		
オカモト(株)	56,080	280,400	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	313	306		
南海電気鉄道(株)	100,000	100,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	305	266		
中国電力(株)	217,898	217,898	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	300	279		
イオン(株)	105,650	102,525	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	244	194		
東京急行電鉄(株)	121,459	121,459	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	234	201		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
川崎重工業(株)	70,000	70,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	191	240		
(株)大垣共立銀行	79,575	79,575	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	183	213		
トピー工業(株)	81,094	78,362	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	179	242		
沖電気工業(株)	133,500	133,500	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	174	188		
東北電力(株)	120,791	120,791	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	170	171		
(株)日本製鋼所	83,643	83,529	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	170	283		
古河機械金属(株)	119,000	119,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	有
	165	236		
芙蓉総合リース(株)	30,000	30,000	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	164	215		
日本工営(株)	64,399	64,399	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	150	208		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友大阪セメント(株)	34,500	530,000	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	無
	150	250		
常磐興産(株)	85,187	85,187	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	135	162		
広島電鉄(株)	117,000	117,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	131	132		
北海道電力(株)	206,373	206,373	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	131	143		
神戸電鉄(株)	30,000	30,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	118	115		
日本金属(株)	90,000	90,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	108	214		
京王電鉄(株)	14,870	13,725	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。また、関係を強化するため取引先持株会に加入し、一定の株式を継続的に取得しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	106	62		
栄研化学(株)	40,000	40,000	工事請負に係る取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	104	107		
鉄建建設(株)	37,518	37,518	同社との良好な関係を維持するために保有しておりますが、今後縮減等も視野に入れて検討する予定であります。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、上記aの方法により現時点における保有の合理性を検証しております。	有
	102	114		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
J Xホールディ ングス(株)	157,500	157,500	工事請負に係る取引を行っており、事業上の 関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、 強化を図るため、継続して保有してありま す。なお、同社との守秘義務上、定量的な保 有効果の記載は困難であります。上記aの 方法により保有の合理性を検証してありま す。	無
	79	101		
新日鐵住金(株) (注) 5	37,630	105,161	同社との良好な関係を維持するために保有し ておりますが、今後縮減等も視野に入れて検 討する予定であります。なお、同社との守秘 義務上、定量的な保有効果の記載は困難で あります。上記aの方法により現時点におけ る保有の合理性を検証しております。	無
	73	189		
(株)百十四銀行	27,853	278,538	同社との良好な関係を維持するために保有し ておりますが、今後縮減等も視野に入れて検 討する予定であります。なお、同社との守秘 義務上、定量的な保有効果の記載は困難で あります。上記aの方法により現時点におけ る保有の合理性を検証しております。	有
	63	100		
(株)山口フィナン シャルグループ	68,000	68,000	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事 業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の 維持、強化を図るため、継続して保有して おります。なお、同社との守秘義務上、定量的 な保有効果の記載は困難であります。上記 aの方法により保有の合理性を検証してあり ます。	無
	63	87		
東亜建設工業(株)	36,382	36,382	同社との良好な関係を維持するために保有し ておりますが、今後縮減等も視野に入れて検 討する予定であります。なお、同社との守秘 義務上、定量的な保有効果の記載は困難で あります。上記aの方法により現時点におけ る保有の合理性を検証しております。	有
	58	81		
ライト工業(株)	-	150,935	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で 保有しておりましたが、検証の結果、当事業 年度において全株式を売却しました。	無
	-	165		
昭和電工(株)	-	30,000	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で 保有しておりましたが、検証の結果、当事業 年度において全株式を売却しました。	無
	-	135		
J S R(株)	-	251,416	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で 保有しておりましたが、検証の結果、当事業 年度において全株式を売却しました。	無
	-	601		
積水樹脂(株)	-	100,000	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で 保有しておりましたが、検証の結果、当事業 年度において全株式を売却しました。	無
	-	231		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
T P R(株)	-	73,036	前事業年度は取引関係の維持・強化の目的で保有しておりましたが、検証の結果、当事業年度において全株式を売却しました。	無
	-	224		

- (注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております
- 2 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社が当社株式を保有しております。
- 3 サッポロホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社グループのサッポロビール株式会社が当社株式を保有しております。
- 4 株式会社九州フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社肥後銀行が当社株式を保有しております。
- 5 新日鐵住金株式会社は2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	13,200,000	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。なお、同社との守秘義務上、定量的な保有効果の記載は困難であります。上記aの方法により保有の合理性を検証しております。	無
	2,261	2,526		

- (注) 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加するなど連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,499	31,473
受取手形・完成工事未収入金等	4 139,514	4 197,728
有価証券	2 5	2 128
未成工事支出金	2,028	6,235
販売用不動産	6 3,142	1,392
不動産事業支出金	2,548	3,348
材料貯蔵品	495	231
立替金	19,979	17,469
その他	4,966	11,356
貸倒引当金	154	162
流動資産合計	205,025	269,201
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 6 54,104	2 58,545
機械、運搬具及び工具器具備品	9,043	9,699
土地	2, 6 53,864	2 57,572
リース資産	389	398
建設仮勘定	14,763	25,526
減価償却累計額	35,526	37,364
有形固定資産合計	96,639	114,377
無形固定資産		
無形固定資産	764	848
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 72,606	1, 2 77,075
長期貸付金	1,917	439
繰延税金資産	140	122
その他	4,361	4,352
貸倒引当金	98	90
投資その他の資産合計	78,926	81,899
固定資産合計	176,330	197,125
資産合計	381,355	466,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,710	108,645
短期借入金	18,206	61,167
未払法人税等	4,051	4,264
未成工事受入金	12,101	8,865
完成工事補償引当金	2,261	763
賞与引当金	3,199	3,673
工事損失引当金	673	1,002
不動産事業等損失引当金	1	24
預り金	21,804	23,133
その他	12,715	11,932
流動負債合計	152,725	223,472
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	-
繰延税金負債	5,005	5,701
環境対策引当金	309	246
退職給付に係る負債	8,681	8,474
資産除去債務	378	423
その他	2 3,936	3,676
固定負債合計	43,411	43,522
負債合計	196,136	266,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	116,132	129,706
自己株式	2,170	2,172
株主資本合計	158,256	171,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,801	25,811
為替換算調整勘定	18	36
退職給付に係る調整累計額	93	365
その他の包括利益累計額合計	24,913	25,409
非支配株主持分	2,048	2,093
純資産合計	185,219	199,331
負債純資産合計	381,355	466,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	273,738	338,334
不動産事業等売上高	10,673	10,984
売上高合計	284,412	349,318
売上原価		
完成工事原価	236,596	298,043 ¹
不動産事業等売上原価	7,390	7,851
売上原価合計	243,986	305,895
売上総利益		
完成工事総利益	37,142	40,290
不動産事業等総利益	3,282	3,133
売上総利益合計	40,425	43,423
販売費及び一般管理費	2 17,673	2 18,495
営業利益	22,752	24,928
営業外収益		
受取利息	95	81
受取配当金	914	1,126
貸倒引当金戻入額	14	2
匿名組合投資利益	62	254
その他	362	265
営業外収益合計	1,448	1,731
営業外費用		
支払利息	415	439
為替差損	99	10
資金調達費用	29	71
その他	107	151
営業外費用合計	652	673
経常利益	23,548	25,985
特別利益		
固定資産売却益	4 21	4 0
投資有価証券売却益	1,328	1,208
受取補償金	59	14
特別利益合計	1,410	1,223
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 84
固定資産除却損	6 7	6 31
減損損失	7 39	-
じん肺訴訟和解金	62	6
建物建替損失	344	147
子会社清算損	-	21
その他	9	1
特別損失合計	462	292
税金等調整前当期純利益	24,495	26,916
法人税、住民税及び事業税	7,652	7,590
法人税等調整額	12	469
法人税等合計	7,640	8,060
当期純利益	16,855	18,856
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	59	72
親会社株主に帰属する当期純利益	16,914	18,784

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	16,855	18,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,074	1,009
為替換算調整勘定	192	77
退職給付に係る調整額	668	459
その他の包括利益合計	1, 2 4,934	1, 2 472
包括利益	21,790	19,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,721	19,280
非支配株主に係る包括利益	68	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	104,981	1,578	147,697
当期変動額					
剰余金の配当			5,762		5,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,914		16,914
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				591	591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,151	591	10,559
当期末残高	23,513	20,780	116,132	2,170	158,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,727	46	574	20,106	1,984	169,788
当期変動額						
剰余金の配当						5,762
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,914
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,074	64	668	4,807	64	4,871
当期変動額合計	4,074	64	668	4,807	64	15,431
当期末残高	24,801	18	93	24,913	2,048	185,219

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	116,132	2,170	158,256
当期変動額					
剰余金の配当			5,196		5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,784		18,784
連結範囲の変動			13		13
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,573	2	13,571
当期末残高	23,513	20,780	129,706	2,172	171,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,801	18	93	24,913	2,048	185,219
当期変動額						
剰余金の配当						5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,784
連結範囲の変動						13
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,009	54	459	495	44	540
当期変動額合計	1,009	54	459	495	44	14,111
当期末残高	25,811	36	365	25,409	2,093	199,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,495	26,916
減価償却費	2,011	2,209
減損損失	39	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	0
工事損失引当金の増減額（ は減少）	132	329
不動産事業等損失引当金の増減額（ は減少）	6	23
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	104	867
受取利息及び受取配当金	1,009	1,208
支払利息	415	439
投資有価証券売却損益（ は益）	1,328	1,208
固定資産売却損益（ は益）	21	84
売上債権の増減額（ は増加）	18,071	58,224
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,386	4,206
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	111	1,212
その他の資産の増減額（ は増加）	3,740	1,605
仕入債務の増減額（ は減少）	16,561	30,952
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,950	3,230
その他の負債の増減額（ は減少）	1,210	923
その他	895	105
小計	22,542	9,204
利息及び配当金の受取額	1,008	1,195
利息の支払額	408	438
法人税等の支払額	9,571	7,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,570	15,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,112	4,056
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,204	1,982
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,364	21,043
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,635	270
貸付けによる支出	806	586
貸付金の回収による収入	36	20
その他の支出	49	247
その他の収入	33	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,422	23,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,172	42,899
長期借入金の返済による支出	607	-
配当金の支払額	5,756	5,193
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	277	853
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,918	38,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	41
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,527	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	39,026	32,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,499	1 31,473

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、西松リアルエステート・デベロップメント(アジア)社については、新規設立により当連結会計年度より連結子会社としております。

また、(株)コンケムは、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 嶋静商事(株)、新浦安駅前PFI(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 嶋静商事(株)、新浦安駅前PFI(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、ラオ西松建設(株)、西松投資有限公司、西松ベトナム(有)及び西松リアルエステート・デベロップメント(アジア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、332,492百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた424百万円は、「匿名組合投資利益」62百万円、「その他」362百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「和解金」に表示していた2百万円、「その他」7百万円は、「その他」9百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,701百万円の中の104百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」140百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」2,701百万円の中の2,597百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」5,005百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項目に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	827百万円	744百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(担保差入資産)		
建物・構築物	831百万円	- 百万円
土地	94	-
計	926	-
(対応する債務)		
その他固定負債	390百万円	- 百万円

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物・構築物	295百万円	285百万円
土地	36	36
投資有価証券	186	98
計	518	420

(3) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	5百万円	128百万円
投資有価証券	126	-
計	132	128

3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	38百万円	23百万円

(2) 関連会社の金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd	53百万円	85百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	274百万円	712百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメント総額	25,000百万円	35,000百万円
借入実行残高	3,000	35,000

6 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物・構築物	484百万円	- 百万円
土地	1,288	-
計	1,772	-

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	- 百万円	331百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	9,059百万円	9,430百万円
退職給付費用	843	604
賞与引当金繰入額	438	509

- 3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,363百万円	1,377百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	12百万円	- 百万円
機械	8	0
その他	0	-
計	21	0

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	84百万円
土地	-	0
機械	0	0
その他	0	-
計	0	84

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	4百万円	25百万円
機械	1	1
備品	0	1
その他	1	3
計	7	31

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしております。

下記の賃貸用不動産について、建替の意思決定により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零として算定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	賃貸用不動産	建物	39

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,200	2,663
組替調整額	1,328	1,208
計	5,872	1,455
為替換算調整勘定		
当期発生額	192	77
退職給付に係る調整額		
当期発生額	53	995
組替調整額	1,016	332
計	963	662
税効果調整前合計	7,027	714
税効果額	2,092	242
その他の包括利益合計	4,934	472

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	5,872	1,455
税効果額	1,798	445
税効果調整後	4,074	1,009
為替換算調整勘定		
税効果調整前	192	77
税効果額	-	-
税効果調整後	192	77
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	963	662
税効果額	294	202
税効果調整後	668	459
その他の包括利益合計		
税効果調整前	7,027	714
税効果額	2,092	242
税効果調整後	4,934	472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	-	222,366	55,591

(注) 減少株式222,366千株は、2017年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	3,529	185	2,827	887

(注) 1. 増加株式185千株は、取締役会決議に基づく取得による増加178千株、株式併合により生じた1株に満たない端数の処理に係る買取による増加1千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2. 減少株式2,827千株は、2017年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,762	21.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,196	95.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	55,591	-	-	55,591

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	887	0	-	888

(注) 増加株式は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,196	95.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,743	105.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	32,499百万円	31,473百万円
現金及び現金同等物	32,499	31,473

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査に加え、工事受注後における取引先ごとの期日管理及び残高管理により、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や当該リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っておりますが、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに取引開始前に与信審査を行っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用する場合があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	32,499	32,499	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	139,514	139,472	41
(3) 有価証券及び投資有価証券	63,914	63,918	3
(4) 長期貸付金	1,917		
貸倒引当金(*)	91		
	1,826	1,811	15
資産計	237,755	237,701	53
(1) 支払手形・工事未払金等	77,710	77,710	-
(2) 短期借入金	18,206	18,206	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 社債	25,000	25,127	127
(5) 長期借入金	100	100	0
負債計	121,017	121,144	127
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	31,473	31,473	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	197,728	197,669	59
(3) 有価証券及び投資有価証券	66,878	66,880	1
(4) 長期貸付金	439		
貸倒引当金(*)	86		
	353	344	8
資産計	296,434	296,367	66
(1) 支払手形・工事未払金等	108,645	108,645	-
(2) 短期借入金	61,167	61,167	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 社債	25,000	25,158	158
(5) 長期借入金	-	-	-
負債計	194,813	194,971	158
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金並びに (3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式 (百万円)	6,524	6,211
匿名組合出資金等 (百万円)	1,344	3,369
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	827	744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	32,499	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	132,366	6,621	526	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	5	126	-	-
長期貸付金	-	1,846	26	44
合計	164,872	8,594	553	44

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	31,473	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	188,695	8,501	532	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	128	-	-	-
長期貸付金	-	373	27	38
合計	220,297	8,874	559	38

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	15,000	-	10,000	-
長期借入金	-	100	-	-	-	-
リース債務	34	23	12	1	-	-
合計	34	123	15,012	1	10,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	15,000	-	10,000	-	-
長期借入金	100	-	-	-	-	-
リース債務	26	15	4	3	1	-
合計	126	15,015	4	10,003	1	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	132	136	3
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
合計	132	136	3

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	128	130	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
合計	128	130	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,157	24,922	36,234
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,624	3,127	502
合計	63,781	28,050	35,731

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,391	26,453	37,938
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,358	3,114	756
合計	66,749	29,568	37,181

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,026	1,328	-

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,864	1,208	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

有価証券について0百万円（その他有価証券の非上場株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落した場合には、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、翌期も親会社株主に帰属する当期純損失の計上を予想している場合

また、時価のない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)及び当連結会計年度(2019年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び退職金一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が加入していた全国建設厚生年金基金（複数事業主制度）が2016年9月30日付で厚生労働大臣の解散の認可を受けたことにより、2016年10月1日より複数事業主制度から確定拠出年金制度に移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,913	25,143
勤務費用	1,141	1,158
利息費用	172	173
数理計算上の差異の発生額	24	658
退職給付の支払額	1,113	1,140
その他	5	2
退職給付債務の期末残高	25,143	25,990

(注) 当社の従業員の一部及び連結子会社の従業員については退職給付の算定にあたり簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	15,168	16,461
期待運用収益	251	285
数理計算上の差異の発生額	28	337
事業主からの拠出額	1,916	1,959
退職給付の支払額	846	854
年金資産の期末残高	16,461	17,516

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,996	25,824
年金資産	16,461	17,516
	8,535	8,308
非積立型制度の退職給付債務	146	166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,681	8,474
退職給付に係る負債	8,681	8,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,681	8,474

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,141	1,158
利息費用	172	173
期待運用収益	251	285
数理計算上の差異の費用処理額	1,108	424
過去勤務費用の費用処理額	91	91
確定給付制度に係る退職給付費用	2,079	1,379

(注) 簡便法を適用している当社の従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	91	91
数理計算上の差異	1,054	571
合計	963	662

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	182	91
未認識数理計算上の差異	47	618
合計	135	527

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	43%	46%
株式	28%	22%
一般勘定	18%	19%
その他	11%	13%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度31%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率		
退職給付信託を除く年金資産	2.5%	2.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度188百万円、当連結会計年度192百万円
であります。

4 複数事業主制度

当社が加入していた全国建設厚生年金基金は、清算手続き中のため、複数事業主制度の直近の積立状況、制度全体
に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明については記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,062百万円	3,957百万円
減損損失	2,812	2,694
貸倒引当金	1,405	1,405
賞与引当金	979	1,124
税務上の繰越欠損金(注)	931	954
工事損失引当金	205	306
不動産評価損	316	261
完成工事補償引当金	691	233
投資有価証券評価損	194	189
その他	2,392	2,380
繰延税金資産小計	13,992	13,508
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	932
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,711
評価性引当額小計	6,802	6,644
繰延税金資産合計	7,190	6,864
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,935	11,380
買換資産圧縮積立金	487	485
その他	632	577
繰延税金負債合計	12,055	12,443
繰延税金負債の純額	4,865	5,578

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	18	239	138	21	18	518	954
評価性引当額	6	239	138	10	18	518	932
繰延税金資産	12	-	-	10	-	-	22

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.1	1.6
永久に益金に算入されない項目	0.3	0.8
住民税均等割等	0.6	0.5
評価性引当額等	0.9	0.6
税額控除	2.7	1.3
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	29.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社が所有する自社使用事務所及び賃貸事務所・店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗・住宅の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社及び当社グループが賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は取得より6～38年と見積り、割引率は0.000～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗・住宅の使用見込期間は定期借地権契約期間の19年～47年と見積り、割引率は0.526～2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社及び当社グループが賃借している事務所等の使用見込期間は定期建物賃貸借契約等の期間の3～42年と見積り、割引率は0.000～0.889%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	389百万円	378百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8	47
見積りの変更による増加額	-	-
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	22	4
期末残高	378	423

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,213百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であり、2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,179百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対 照表計上額	期首残高 (百万円)	55,473	60,634
	期中増減額 (百万円)	5,161	6,804
	期末残高 (百万円)	60,634	67,438
期末時価		67,625	75,837

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(11,876百万円)であり、主な減少額は不動産売却(3,597百万円)、販売用不動産等への振替(2,594百万円)、減価償却(1,008百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(8,225百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,037百万円)、不動産売却(389百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	95,807	179,777	8,827	284,412	-	284,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,658	6,658	6,658	-
計	95,807	179,777	15,485	291,070	6,658	284,412
セグメント利益	9,527	11,281	1,944	22,753	1	22,752
その他の項目						
減価償却費	434	563	1,014	2,011	-	2,011

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	117,982	221,997	9,339	349,318	-	349,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	129	224	354	354	-
計	117,982	222,126	9,564	349,673	354	349,318
セグメント利益	9,389	13,742	1,812	24,944	16	24,928
その他の項目						
減価償却費	580	571	1,056	2,209	-	2,209

- (注) 1 セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
267,579	16,832	0	284,412

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
327,955	21,363	-	349,318

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等		
減損損失	-	-	39	-	39

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,348円41銭	3,605円62銭
1株当たり当期純利益	308円52銭	343円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,914	18,784
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	16,914	18,784
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,824	54,703

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	185,219	199,331
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,048	2,093
(うち非支配株主持分)	(2,048)	(2,093)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	183,170	197,238
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	54,703	54,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
西松建設(株)	第6回無担保社債	2015年 7月24日	15,000	15,000	年0.500	なし	2020年 7月24日
西松建設(株)	第7回無担保社債	2015年 7月24日	10,000	10,000	年0.810	なし	2022年 7月22日
合計	-	-	25,000	25,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,206	61,067	0.315	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	100	0.420	
1年以内に返済予定のリース債務	34	26	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100	-	0.420	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36	24	-	2020年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	18,378	61,218	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
リース債務	15	4	3	1

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	第82期 連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高 (百万円)	64,672	145,651	238,438	349,318
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,541	9,975	16,785	26,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,132	6,915	11,646	18,784
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	57.25	126.42	212.89	343.39

	第1四半期 連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	57.25	69.16	86.48	130.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,334	24,623
受取手形	3 7,522	3 10,001
完成工事未収入金	131,407	185,058
有価証券	1 5	1 128
未成工事支出金	2,025	6,209
販売用不動産	5 3,173	1,392
不動産事業支出金	2,548	3,348
材料貯蔵品	423	212
短期貸付金	10	2,551
関係会社短期貸付金	14	0
前払費用	274	381
立替金	20,017	17,551
その他	4,020	7,630
貸倒引当金	154	162
流動資産合計	195,624	258,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 50,475	1 54,527
減価償却累計額	25,157	26,316
建物(純額)	25,317	28,211
構築物	1, 5 2,743	2,937
減価償却累計額	1,707	1,759
構築物(純額)	1,036	1,178
機械及び装置	6,957	7,416
減価償却累計額	5,842	6,198
機械及び装置(純額)	1,114	1,217
車両運搬具	294	407
減価償却累計額	251	301
車両運搬具(純額)	42	105
工具器具・備品	1,592	1,652
減価償却累計額	1,386	1,410
工具器具・備品(純額)	205	242
土地	1, 5 52,603	1 56,271
リース資産	389	398
減価償却累計額	321	350
リース資産(純額)	68	48
建設仮勘定	13,698	24,421
有形固定資産合計	94,087	111,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	480	516
その他	188	187
無形固定資産合計	669	703
投資その他の資産		
投資有価証券	1 69,315	1 71,950
関係会社株式	3,307	4,347
出資金	26	26
長期貸付金	1,910	86
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	329	511
長期前払費用	5	16
その他	4,083	4,032
貸倒引当金	98	90
投資その他の資産合計	78,885	80,884
固定資産合計	173,641	193,285
資産合計	369,265	452,213
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,195	5,580
電子記録債務	26,260	41,602
工事未払金	46,970	58,562
短期借入金	16,209	59,009
リース債務	34	26
未払金	3,823	1,771
未払費用	131	125
未払法人税等	4,028	4,261
未成工事受入金	11,589	8,555
預り金	21,779	23,100
前受収益	255	190
完成工事補償引当金	2,261	763
賞与引当金	3,122	3,578
工事損失引当金	673	1,002
不動産事業等損失引当金	1	24
従業員預り金	8,071	8,931
その他	19	516
流動負債合計	148,426	217,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	-
リース債務	36	24
繰延税金負債	4,510	5,405
環境対策引当金	309	246
退職給付引当金	8,670	7,780
資産除去債務	370	415
その他	1 3,438	2,896
固定負債合計	42,435	41,768
負債合計	190,862	259,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,104	1,100
別途積立金	81,475	91,475
繰越利益剰余金	23,045	26,478
利益剰余金合計	111,503	124,932
自己株式	2,170	2,172
株主資本合計	153,627	167,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,775	25,790
評価・換算差額等合計	24,775	25,790
純資産合計	178,403	192,844
負債純資産合計	369,265	452,213

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	267,672	327,515
不動産事業等売上高	8,484	9,338
売上高合計	276,156	336,853
売上原価		
完成工事原価	230,902	287,886
不動産事業等売上原価	5,600	6,742
売上原価合計	236,502	294,628
売上総利益		
完成工事総利益	36,770	39,628
不動産事業等総利益	2,883	2,596
売上総利益合計	39,654	42,225
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286	318
従業員給料手当	8,938	9,437
退職金	14	20
退職給付費用	810	571
法定福利費	1,031	1,043
福利厚生費	289	282
修繕維持費	168	216
事務用品費	566	577
通信交通費	1,052	1,163
動力用水光熱費	60	65
調査研究費	546	632
広告宣伝費	60	69
貸倒引当金繰入額	-	5
交際費	365	415
寄付金	90	143
地代家賃	398	533
減価償却費	540	482
租税公課	934	1,019
保険料	59	53
雑費	628	635
販売費及び一般管理費合計	16,842	17,688
営業利益	22,811	24,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	28	32
有価証券利息	1	1
受取配当金	943	1,160
為替差益	-	53
貸倒引当金戻入額	14	2
匿名組合投資利益	62	254
その他	342	258
営業外収益合計	1,392	1,763
営業外費用		
支払利息	259	282
社債利息	156	156
為替差損	84	-
資金調達費用	29	71
その他	99	146
営業外費用合計	628	656
経常利益	23,576	25,643
特別利益		
固定資産売却益	1 19	1 0
投資有価証券売却益	1,328	1,208
受取補償金	59	14
特別利益合計	1,407	1,223
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 93
固定資産除却損	3 7	3 31
じん肺訴訟和解金	62	6
建物建替損失	90	51
子会社清算損	-	21
その他	9	3
特別損失合計	169	208
税引前当期純利益	24,813	26,659
法人税、住民税及び事業税	7,630	7,585
法人税等調整額	56	447
法人税等合計	7,687	8,033
当期純利益	17,126	18,625

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,084	17.8	57,854	20.1
労務費		11,537	5.0	12,754	4.4
(うち労務外注費)		(11,537)	(5.0)	(12,754)	(4.4)
外注費		141,244	61.2	174,970	60.8
経費		37,035	16.0	42,306	14.7
(うち人件費)		(13,635)	(5.9)	(16,391)	(5.7)
計		230,902	100.0	287,886	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		211	3.8	1,301	19.3
建物代		577	10.3	484	7.2
経費		3,179	56.7	3,327	49.3
小計		3,967	70.8	5,113	75.8
その他		1,632	29.2	1,628	24.2
計		5,600	100.0	6,742	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	41,677	100,140
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						4		4	-
別途積立金の積立							30,000	30,000	-
剰余金の配当								5,762	5,762
当期純利益								17,126	17,126
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	30,000	18,631	11,363
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,104	81,475	23,045	111,503

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,578	142,856	20,707	20,707	163,563
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		5,762			5,762
当期純利益		17,126			17,126
自己株式の取得	591	591			591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,068	4,068	4,068
当期変動額合計	591	10,771	4,068	4,068	14,839
当期末残高	2,170	153,627	24,775	24,775	178,403

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,104	81,475	23,045	111,503
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						4		4	-
別途積立金の積立							10,000	10,000	-
剰余金の配当								5,196	5,196
当期純利益								18,625	18,625
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	10,000	3,433	13,428
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,100	91,475	26,478	124,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,170	153,627	24,775	24,775	178,403
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		5,196			5,196
当期純利益		18,625			18,625
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,014	1,014	1,014
当期変動額合計	2	13,426	1,014	1,014	14,441
当期末残高	2,172	167,054	25,790	25,790	192,844

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してお

ります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5)工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上しております。

(6)不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。

事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、321,653百万円であります。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた405百万円は「匿名組合投資利益」62百万円、「その他」342百万円として組み替えております。

また、前事業年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた0百万円、「和解金」に表示していた2百万円、及び「その他」6百万円は、「その他」9百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,796百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」5,405百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、次の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(担保差入資産)		
建物	827百万円	- 百万円
構築物	4	-
土地	94	-
計	926	-
(対応する債務)		
その他固定負債	390百万円	- 百万円

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	295百万円	285百万円
土地	36	36
投資有価証券	179	90
計	511	412

(3) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証等の担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	5百万円	128百万円
投資有価証券	126	-
計	132	128

2 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	38百万円	23百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	274百万円	712百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメント総額	25,000百万円	35,000百万円
借入実行残高	3,000	35,000

- 5 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	480百万円	- 百万円
構築物	4	-
土地	1,288	-
計	1,772	-

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	12百万円	- 百万円
機械	6	0
その他	0	-
計	19	0

- 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	93百万円
土地	-	0
機械	0	0
計	0	93

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	4百万円	25百万円
機械	1	1
備品	0	1
その他	1	3
計	7	31

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式 (百万円)	3,173	4,226
関連会社株式 (百万円)	133	120
計	3,307	4,347

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,070百万円	3,757百万円
減損損失	2,511	2,478
貸倒引当金	1,405	1,405
賞与引当金	955	1,094
工事損失引当金	205	306
不動産評価損	316	261
完成工事補償引当金	691	233
投資有価証券評価損	194	189
その他	2,104	2,071
繰延税金資産小計	12,455	11,799
評価性引当額	5,440	5,295
繰延税金資産合計	7,014	6,503
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,924	11,371
買換資産圧縮積立金	487	485
その他	114	52
繰延税金負債合計	11,525	11,909
繰延税金負債の純額	4,510	5,405

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.1	1.6
永久に益金に算入されない項目	0.3	0.8
住民税均等割等	0.6	0.5
評価性引当額等	1.0	0.5
税額控除	2.7	1.4
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	30.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	5,000,000	22,930
		松竹(株)	328,800	4,077
		東海旅客鉄道(株)	137,500	3,535
		三井不動産(株)	1,098,354	3,056
		東京建物(株)	2,037,699	2,765
		帝国繊維(株)	800,000	2,187
		旭化成(株)	1,557,759	1,778
		東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,602
		京阪ホールディングス(株)	342,169	1,592
		ヒューリック(株)	1,405,500	1,526
		京浜急行電鉄(株)	799,187	1,500
		阪急阪神ホールディングス(株)	334,994	1,390
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,055,481	1,208
		(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104
		(株)神戸製鋼所	1,224,125	1,017
		九州旅客鉄道(株)	271,100	986
		サッポロホールディングス(株)	373,774	903
		(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	892
		福山通運(株)	200,000	852
		四国電力(株)	625,055	842
		西日本旅客鉄道(株)	100,000	833
		東京電力(株)	1,159,375	811
		関西電力(株)	467,107	762
		J F Eホールディングス(株)	375,786	705
		日本原燃(株)	66,664	666
		電源開発(株)	236,000	636
		九州電力(株)	437,788	572
		富士急行(株)	125,000	520
		太平洋セメント(株)	133,562	492
		中部電力(株)	243,154	420
		大和ハウス工業(株)	118,595	417
		三ツ星ベルト(株)	200,000	393
		東京海上ホールディングス(株)	69,000	369
		(株)クボタ	200,000	319
関西国際空港土地保有(株)	6,300	315		
オカモト(株)	56,080	313		
南海電気鉄道(株)	100,000	305		
中国電力(株)	217,898	300		
首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300		
イオン(株)	105,650	244		
その他(112銘柄)	5,159,002	5,180		
計		35,320,457	70,632	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(2銘柄)	130
計		130	128

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資(虎ノ門番号合同会社)	-
		三井不動産プライベートリート投資法人投資証券	300
		投資事業有限責任組合出資(1銘柄)	3
		匿名組合出資(1銘柄)	-
計		-	1,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,475	4,487	435	54,527	26,316	1,350	28,211
構築物	2,743	210	16	2,937	1,759	65	1,178
機械及び装置	6,957	494	34	7,416	6,198	390	1,217
車両運搬具	294	116	3	407	301	53	105
工具器具・備品	1,592	135	74	1,652	1,410	95	242
土地	52,603	3,840	172	56,271	-	-	56,271
リース資産	389	14	5	398	350	34	48
建設仮勘定	13,698	14,040	3,317	24,421	-	-	24,421
有形固定資産計	128,754	23,339	4,061	148,033	36,335	1,990	111,697
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,777	2,261	170	516
その他	-	-	-	459	272	1	187
無形固定資産計	-	-	-	3,237	2,534	171	703
長期前払費用	23	16	8	30	14	5	16
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	東京都港区虎ノ門五丁目	賃貸用	1,875百万円
土地	富山県富山市宝町一丁目	賃貸用	1,394
土地	東京都調布市調布ヶ丘一丁目	賃貸用	1,179
建設仮勘定	東京都港区虎ノ門一丁目	賃貸用	11,594

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	253	27	2	24	253
完成工事補償引当金	2,261	628	1,973	153	763
賞与引当金	3,122	3,578	3,122	-	3,578
工事損失引当金	673	331	-	2	1,002
不動産事業等損失引当金	1	24	1	-	24
環境対策引当金	309	0	63	-	246

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16百万円及び債権回収等による戻入額8百万円であります。

2 完成工事補償引当金及び工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	35百万円
預金	
当座預金	10,066
普通預金	14,292
定期預金	228
計	24,623

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	4,316
(株)加藤製作所	2,013
ニプロ(株)	1,221
日本高周波鋼業(株)	338
帝国繊維(株)	271
その他	1,840
計	10,001

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
2019年 4月	3,075
5月	3,596
6月	1,280
7月	1,797
8月	154
9月	45
10月以降	51
計	10,001

(注) 4月には、3月末日が金融機関休業日のため、3月末決済分(金額712百万円)を含んでおります。
5月には、4月末日が金融機関休業日のため、4月末決済分(金額591百万円)を含んでおります。
7月には、6月末日が金融機関休業日のため、6月末決済分(金額 22百万円)を含んでおります。
9月には、8月末日が金融機関休業日のため、8月末決済分(金額 11百万円)を含んでおります。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	22,566
住友不動産(株)	21,913
中日本高速道路(株)	12,137
独立行政法人都市再生機構	8,715
イオンモール(株)	6,677
その他	113,048
計	185,058

(b) 滞留状況

2019年3月期 計上額	181,823百万円
2018年3月期以前計上額	3,235
計	185,058

(二) 販売用不動産

販売用土地	1,344百万円
販売用建物	47
計	1,392

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

東北地区	38,690.34m ²	1,324百万円
その他の地区	1,394.00	20
計	40,084.34	1,344

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,025	292,070	287,886	6,209

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	4,166百万円
労務費	8
外注費	1,414
経費	620
計	6,209

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	1,238
その他兼業事業支出金	1,429
その他	681
計	3,348

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工場仕掛品	131
材料貯蔵品	57
その他	23
計	212

(チ) 立替金

項目	金額(百万円)
JV等立替金	17,172
その他	378
計	17,551

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ワジキ産業(株)	412
JR九州商事(株)	264
牧野電設工業(株)	199
フジパスク(株)	183
鬼塚電気工事(株)	181
その他	4,339
計	5,580

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
2019年4月	1,228
5月	1,375
6月	1,306
7月	1,669
計	5,580

(口) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鉄住金物産(株)	2,617
(株)きんでん	1,865
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	1,174
丸紅建材リース(株)	1,029
住商セメント(株)	927
その他	33,988
計	41,602

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
2019年 4月	11,280
5月	10,622
6月	8,386
7月	11,312
計	41,602

(ハ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東京産業(株)	2,823
日鉄住金物産(株)	1,535
日比谷総合設備(株)	1,208
阪和興業(株)	1,200
(株)きんでん	1,123
その他	50,671
計	58,562

(二) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	28,000
(株)三井住友銀行	6,350
(株)りそな銀行	5,858
みずほ信託銀行(株)	4,367
(株)肥後銀行	3,370
農林中央金庫	2,000
(株)百十四銀行	1,500
(株)千葉銀行	1,394
その他	6,070
1年内返済予定の長期借入金	100
計	59,009

(注) 上記借入額には、金融機関11社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれております。

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,589	155,016	158,051	8,555

(注) 損益計算書の売上合計336,853百万円と上記売上高への振替額158,051百万円との差額178,802百万円は、完成工事未収入金当期計上額179,061百万円と過年度精算工事等の契約額修正による減少額258百万円との合計額であります。

(ヘ) 預り金

区分	金額(百万円)
J V 預り金	12,723
預り消費税	9,647
その他	729
計	23,100

(ト) 社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保社債	15,000
第7回無担保社債	10,000
計	25,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増請求による売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増(売渡) 手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nishimatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第81期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月3日提出

第82期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月2日提出

第82期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月6日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日提出

(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類

2019年1月15日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西松建設株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。